

# 科学技術分野の取組状況について

---

平成28年9月20日

内閣府



## ② 民間資金の導入促進 – iii マッチングファンド型制度の適用加速

### 【経済・財政再生計画改革工程表】

27年度：マッチングファンド型制度について現状把握

28年度：マッチングファンド型の適用対象制度を設定、応用研究向けの研究費制度についてマッチングファンド型制度を推進

29・30年度：第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大、取組状況とその成果について中間検証

31・32年度：中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大

➡ マッチングファンド型の適用対象制度を設定（平成27年度の研究費制度では4制度が該当）。

➡ 「科学技術イノベーション総合戦略2016における重きを置くべき施策について」（平成28年9月15日総合科学技術・イノベーション会議決定）において、学問的挑戦性と産業的革新性を併せ持つ異分野融合の研究領域において民間資金とのマッチングファンドによる産学共同研究を促進する施策として「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム」（文部科学省）を特定。

### 【経済・財政再生計画改革工程表】

27・28年度：共同研究・財源多様化等の取組を通じて、民間から大学等・公的機関への研究費流入を促進

29・30年度：第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大、取組状況とその成果について中間検証

31・32年度：中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大

➡ 「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）において、2025年度までに大学・国立研究開発法人に対する企業の投資額をOECD諸国平均の水準を超える現在の3倍とすることを掲げ、関係省庁において、産学連携を深化させるための大学側の体制強化や企業におけるイノベーション推進のための意識・行動改革の促進などイノベーション創出のための具体的な行動を産学官が対話しながら実行・実現していく場を創設することとされた。平成28年7月、産学官の対話の場「イノベーション促進産学官対話会議」を設置。「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン（仮称）」の策定に向けて検討中。

➡ 経済財政諮問会議とCSTIが合同で設置した「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」において、予算編成プロセス等におけるCSTIの司令塔機能の強化について議論。

### ③ 予算の質の向上・重点化 – i 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進

#### 【経済・財政再生計画改革工程表】

- 28年度: 文部科学省及び内閣府の大学等向け競争的研究費(新規採択案件)について間接経費30%措置
- 29・30年度: 第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大、取組状況とその成果について中間検証
- 31・32年度: 中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大

➡ 内閣府においては、平成28年度当初に運用指針等の改正を行い、以下の取扱いとしている。

- 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)  
平成28年度からの新規採択課題案件については、大学等に対して原則30%の間接経費を措置する。
- 革新的研究開発推進プログラム (ImPACT)  
平成28年度からの新規採択プログラム・マネージャー案件については、大学等に対して原則30%の間接経費を措置する。

### ③ 予算の質の向上・重点化 – iii 研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進

#### 【経済・財政再生計画改革工程表】

- 27年度: 競争的資金における研究機器の共用の取扱い(2015年4月)をフォローアップ・徹底。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討
- 28年度: 研究設備の共用が可能な範囲を順次拡大
- 29・30年度: 第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大、取組状況とその成果について中間検証
- 31・32年度: 中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大

#### 【経済・財政再生計画改革工程表】

- 27年度: 競争的資金における複数研究費の合算使用の取扱い(2015年4月)をフォローアップ・徹底。研究機器等を購入する場合の合算使用の条件について検討。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討
- 29・30年度: 第5期科学技術基本計画を通じて推進・拡大、取組状況とその成果について中間検証
- 31・32年度: 中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大

➡ 競争的資金については、平成28年5月、各省とも措置済みであることを確認。

➡ 競争的資金以外の研究費については、内閣府、総務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、環境省、防衛省をメンバーとする「研究資金連絡会」(平成27年9月1日設置)において検討中。

### ③ 予算の質の向上・重点化－iv総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化

#### 【経済・財政再生計画改革工程表】

27年度：第5期科学技術基本計画策定

28年度：科学技術基本計画の方向性の下、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、科学技術イノベーション予算戦略会議により予算の重点化、各府省庁の取組連携確保、調整

29・30年度：第5期科学技術基本計画を通じて推進、取組状況とその成果について中間検証

31・32年度：中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大

➡ 「科学技術イノベーション総合戦略2016」の策定と「重きを置くべき施策」の特定。

○ 「科学技術イノベーション総合戦略2016」を閣議決定し、2016～2017年度に「重きを置くべき取組」を掲げた(平成28年5月)。

○ 「科学技術イノベーション予算戦略会議」を開催し、科学技術政策担当大臣より、関係府省に対し、平成29年度予算の概算要求に向けて、総合戦略2016に基づき、関係府省が連携して要求内容を検討するよう要請(平成28年6月)。

○ 総合戦略2016の推進に向けて、概算要求に先立ち、関係府省のヒアリングを実施。「重きを置くべき施策」を特定し、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)で決定(平成28年9月)。今後、政府予算に実効的に反映されるよう、財政当局等との連携を図る。

➡ SIPについて、プログラムディレクターが議長となって関係府省等が参加する推進委員会を設置し、府省連携による分野横断的な取組を推進。

➡ 経済財政諮問会議とCSTIが合同で設置した「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」において、予算編成プロセス等におけるCSTIの司令塔機能の強化について議論。

# (参考資料) 経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会について

## 「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」 の設置について

平成28年6月9日  
経済財政諮問会議  
総合科学技術・イノベーション会議

### <趣旨>

- 日本経済の力強い再生を目指し、科学技術・イノベーションの一層の活性化、効率化と、経済社会と科学技術・イノベーションの有機的連携の強化を図るため、経済財政諮問会議及び総合科学技術・イノベーション会議の下に、専門調査会として「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を設置する。
- 同委員会は、以下の事項について、官民をあげたオールジャパンの視点、分野・領域にとらわれない横断的な視点、制度基盤に踏み込んだ改革の視点から調査審議し取りまとめを行い、両会議に報告してそれぞれの司令塔機能の強化に資することを目的とする。
  - (1) 民間資金の活用を始めとする科学技術・イノベーションの活性化策、その前提としての基盤的な制度改革（人材育成・交流、人事や資金配分、経理等に係る制度等）
  - (2) 科学技術・イノベーション政策における「見える化」の徹底とエビデンスに基づいた実効性あるPDCAサイクルの確立
  - (3) 科学技術・イノベーションの将来像を踏まえた効果的な経済活性化策や歳出効率化等の検討

## 経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会 委員名簿

榊原	定征	経済財政諮問会議有識者議員
高橋	進	経済財政諮問会議有識者議員
上山	隆大	総合科学技術・イノベーション会議有識者議員
橋本	和仁	総合科学技術・イノベーション会議有識者議員
白石	隆	政策研究大学院大学学長
中西	宏明	(株)日立製作所取締役会長代表執行役

(敬称略)